



追加型投信／海外／株式

次世代米国代表株ファンド〈愛称：メジャー・リーダー〉

次世代米国代表株ファンド〈為替ヘッジあり〉〈愛称：メジャー・リーダー（ヘッジあり）〉

足下の運用状況と運用主担当者のトランプ政策に対する見解

ファンド情報提供資料

データ基準日：2025年4月16日

関税率引き上げにより不安定な株式市場

【市況動向】

年初来の米国株式は、1月に発表された中国の低コストAIモデルを発端とし、対中半導体規制強化が懸念されたことなどから、米国の巨大テック企業を中心に株価下落が発生、その後4月にはトランプ米政権の関税に関する発表、これに伴う景気減速懸念により下落しました。足下は関税について交渉の余地があるという見方により株価は落ち着きを取り戻していますが、トランプ大統領のコメントに一喜一憂した反応となる傾向は続くと考えられ、変動の大きい市場が続くと想定しています。

一方、インフレは足下では沈静化の方向にあり、金融政策は、利下げのペースについては不透明感が残るものの、金融緩和方向となっていると考えられることはポジティブな要素です。今後は関税交渉の動向と、関税がどの程度景気に影響を与えるかを見定めていくことが重要です。少し長い目でみると、トランプ大統領の規制緩和や法人税の減税などのビジネスに有利な政策が市場において評価される局面も考えられます。

【当ファンドの運用状況】

年初来のマザーファンドのリターンは、-19%と大きく下落し、NYダウ(円換算)の-15%を下回りました。なお、米ドル円は-10%(円高ドル安)となりました。当ファンドでは、NYダウ構成銘柄の他に、構成銘柄と比較してより成長性が高いと考えられる次世代代表銘柄を組み入れています。そのような銘柄は、PER(株価収益率)が相対的に高い銘柄が多く、足下の下落局面では、バリュエーション調整により指数と比べて大きく下落する銘柄もありました。

当ファンドでは、引き続き次世代の米国の代表となるような企業について、中長期的な目線で投資を行っています。競争力や成長性に変化が生じていないか、一つ一つの企業を調査することで、この下落局面をむしろ良い買い場とすることができないか検討しています。

(運用主担当者：西 直人)

2025年初来のマザーファンドの推移

(期間：2024年12月30日～2025年4月16日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行う次世代米国代表株マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。当ファンドでは信託報酬がかかるため上記マザーファンドのパフォーマンスとは異なります。・NYダウは米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。

・本資料は、「次世代米国代表株ファンド」「次世代米国代表株ファンド〈為替ヘッジあり〉」をご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

Fund Manager's View

株式運用部 海外株式グループ
エグゼクティブ・ファンド・マネジャー 西 直人



2025年初来の株式市場は、トランプ米政権による、市場の予想を大きく上回る規模、水準の関税政策の発表等により、大きく変動しています。

トランプ米政権による関税引き上げ等の政策が株式市場に与える影響について、当ファンドの運用主担当者である西 直人が、短期・長期の視点から解説します。

短期の視点:ボラティリティの高まりと関税の目的

短期的には、トランプ米大統領の発言に過敏に反応しやすく、ボラティリティの高い展開が続くと見えています。足下では、関税は交渉の余地があるという見方により株価は落ち着きを取り戻していますが、関税は景気の重石となる可能性もあり、今後の企業業績に与える影響を注視する必要があります。

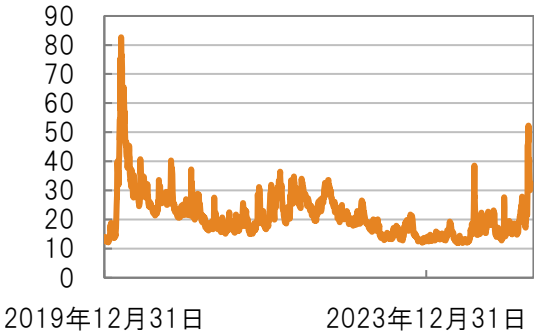
関税問題におけるトランプ米大統領の関心は「米国製造業の復活」と「低中所得の労働者層への還元」にあると考えます。ただし、製造業の復活は一朝一夕に完成するものではなく、減税や補助金といった形での政治的サポートも必要性は高いと考えます。そのような政治的サポートがあったとしても、その政策が市場に評価されるタイミングがいつになるかを予測するのは難しく、市場の評価が遅れることによって相場の変動性が高い状態が長く続く可能性も視野に入れておく必要があります。

一方で、今回の関税には、米国の貿易赤字解消の交渉材料としての側面もあり、交渉の進展が一気に進むことで突然解決する可能性もあります。また、トランプ氏はビジネスに有利な政策をとる傾向もあり、法人税減税や規制緩和、政府の効率性向上などにも注力しています。こうしたことが米国企業の競争力を高める可能性があります。

今後、製造業が力を取り戻す過程で、完全自動化のラインやロボティクスといった新しい産業が立ち上がる可能性もあり、こうした変化にこそ、米国経済が持つ構造的な強さが最もよく表れていると考えています。

VIX指数の推移

(期間:2019年12月31日～2025年4月16日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

2024年大統領選におけるトランプ米大統領の主要な公約

減税	トランプ減税延長/恒久化 (25年末失効の個人所得減税)
	チップ収入と社会保障給付に対する非課税化
	国内製造業の法人税引き下げ(21→15%)
移民	外国人労働者の規制強化
	国境警備強化
	不法移民の強制送還
関税	中国に対する60%の追加関税
	全世界一律関税(10～20%)

(出所)各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

■VIX指数とは？

VIX指数とは「ボラティリティ(変動)インデックス」の略称で「恐怖指数」とも呼ばれています。投資家の心理を表す指標として利用されており、相場下落や先行きの不透明感が高まるなど投資家心理が悪化すると上昇する傾向があります。

・当ファンドの運用主担当者とその肩書は2025年4月16日時点のものとあり、将来変更される場合があります。
・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

Fund Manager's View

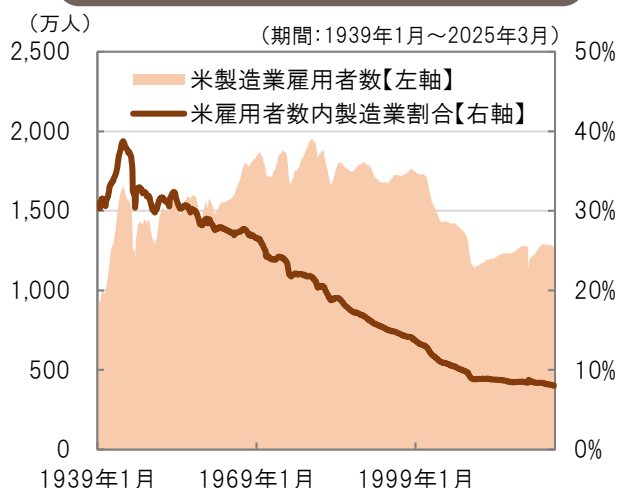
長期の視点:米国の強さと「アニマルスピリッツ」

米国の強さは世界最大の市場規模、人口増(移民を含む)による成長、資本の厚みとリスクマネーの供給力、そしてハイテク産業をはじめとするイノベーションにあります。製造業は過去20～30年かけて少しずつ衰えていったこともあり、再興には時間がかかるとしても、これらの構造的優位性は揺らがないでしょう。

移民政策については、不法移民の排除が続く見込みですが、米国経済の構造的必要性から移民による人口動態の支えはある程度維持されると見えています。すなわち、魅力的な市場規模とその成長が続くこと、資金供給・投資促進の構図は当面変わらないでしょう。

また、米国経済を支える重要な要素として「アニマルスピリッツ」も見逃せません。リスクをとって挑戦するという、「アニマルスピリッツ」は米国建国時からの、自由や挑戦といった価値観と共通している部分も多いこともあり、こうした強みは長期的に見てもそう簡単に損なわれることはないと考えられます。

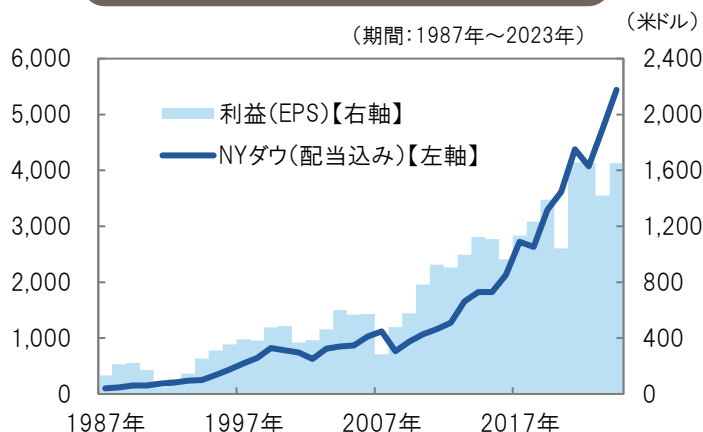
米製造業雇用者数と比率の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記データは季節調整済みの値です。米雇用者数は、米非農業部門雇用者数を使用しています。

NYダウ(配当込み)と利益(EPS)の推移



(出所)LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・NYダウ(配当込み)は1987年末=100として指数化しています。
 ・指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。
 ・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

運用主担当者からのメッセージ

Message from Naoto Nishi

米国製造業の衰退には「ドル高」という構造的要因があり、この是正によって、米ドルは基軸通貨としての影響力が弱まる可能性があります。これは米国の国際的な地位の揺らぎにも繋がりがかねませんが、一方的な衰退へ直結するとは考えておりません。むしろ、内政と国際戦略のバランスを修正し、米国の強さをアップデートする時期に入ったとみています。

関税強化に関しても、現在の世界経済はサプライチェーンも金融も密接につながっており、軍事的には核抑止力も機能しているため、破滅的なシナリオとなる可能性は少ないと考えています。

また、AIや宇宙といった成長産業には非常に大きな可能性があり、更に将来これ以外の新たな産業が勃興することも十分考えられます。

こうした構造的な論点について常に考えながらも、極端な悲観論に傾きすぎることなく、米国の長期的な強味は維持されるという考えの下、当ファンドでは中長期で成長できる銘柄を探し、保有するというスタンスをぶれずに継続していきます。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

年初来のパフォーマンス寄与度上位3銘柄のご紹介 (2025年4月16日時点)

ユナイテッドヘルス・グループ

業種:ヘルスケア

NYダウ
構成銘柄

＜銘柄概要＞

消費者向け医療保険給付、高齢者向け健康管理サービスや医療従事者向けサポートサービスを提供。

＜関税の影響＞

米国内の医療サービスが対象事業であり影響はほとんどないとみている。

＜トランプ米大統領の政策のポジティブな影響＞

公的医療よりも民間医療を重視する政策で、保険市場の成長余地が拡大。

＜中長期的な見通し＞

人口増や高齢化社会の進展などに伴い、医療サービス需要の増加が見込まれる。

コカ・コーラ

業種:生活必需品

NYダウ
構成銘柄

＜銘柄概要＞

飲料メーカー大手。多数の飲料を製造し、世界各国で事業を展開。

＜関税の影響＞

アルミニウム関税で缶製品のコストが増し、プラスチックへの移行を含めた製品戦略への影響が生じる可能性。

＜トランプ米大統領の政策のポジティブな影響＞

米国内調達分については、国内製造業支援策による米国内の生産体制強化で関税の影響を軽減できる可能性。

＜中長期的な見通し＞

高いブランド力を背景に、プレミアム製品、新興市場での成長による収益拡大が期待できる。

コストコホールセール

業種:生活必需品

独自銘柄

＜銘柄概要＞

会員制倉庫型店舗を展開。食品、自動車用品、玩具、スポーツ用品等の商品を低価格で提供。

＜関税の影響＞

中国製品への関税強化で一部商品の仕入れコスト上昇。

＜トランプ米大統領の政策のポジティブな影響＞

関税による物価上昇圧力は、まとめ買いなどで他店より安く買える同社にとって相対的に他社より有利。

＜中長期的な見通し＞

会員制倉庫という確立したビジネスモデル、高い訴求力を背景とした店舗出店により安定的な成長が期待できる。

(出所)Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

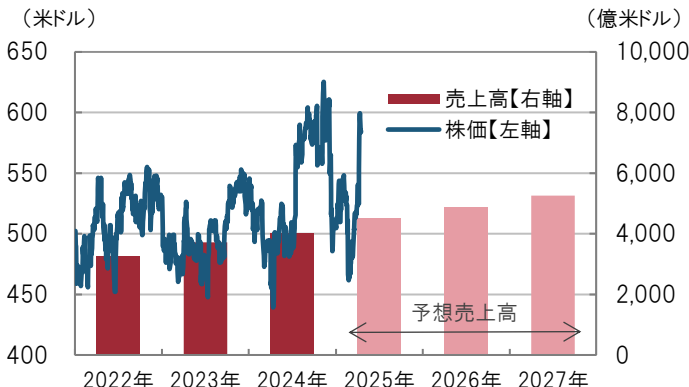
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2025年3月末の構成銘柄のうち、年初来のマザーファンドパフォーマンス寄与度上位銘柄を紹介したものです。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種はGICS(世界産業分類基準)の産業分類によるものです。・売上高(予想売上高含む)は各銘柄の会計年度ごとに記載しています。・予想売上高は、2025年4月23日時点のBloomberg予想値です。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

株価・売上高の推移

(期間)株価:2022年1月3日～2025年4月16日

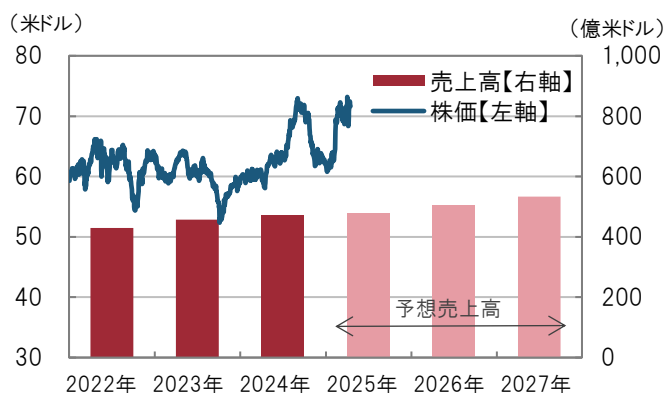
売上高:2022年度～2027年度(2025年度以降は予想)



株価・売上高の推移

(期間)株価:2022年1月3日～2025年4月16日

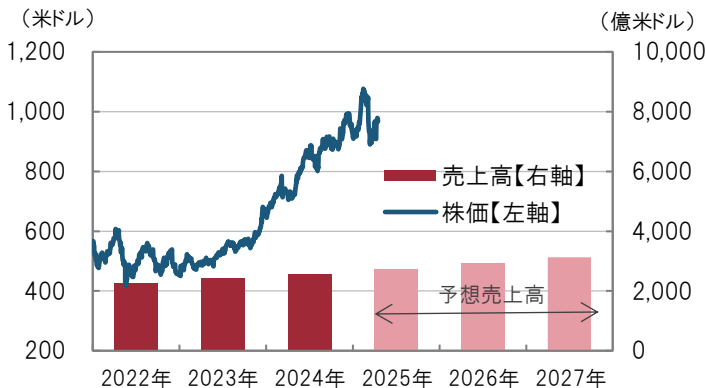
売上高:2022年度～2027年度(2025年度以降は予想)



株価・売上高の推移

(期間)株価:2022年1月3日～2025年4月16日

売上高:2022年度～2027年度(2025年度以降は予想)



次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

年初来のパフォーマンス寄与度下位3銘柄のご紹介 (2025年4月16日時点)

アマゾン・ドット・コム

業種: 一般消費財・サービス

NYダウ
構成銘柄

＜銘柄概要＞

世界最大規模のECプラットフォームを運営。AWSというクラウドプラットフォームを通じてデータセンターの運営も手掛ける。

＜関税の影響＞

中国製品への関税により商品の仕入れコストが増加、価格競争力が低下する可能性。AWSへの直接的な影響は限定的。

＜トランプ米大統領の政策のポジティブな影響＞

関税による物価上昇圧力により価格訴求力の高いECプラットフォームへの消費者の移行が加速する可能性がある。

＜中長期的な見通し＞

圧倒的な規模のEC、クラウド事業の成長、新規事業への投資により多角的な収益源を確保しながら成長が期待される。

ゴールドマン・サックス・グループ

業種: 金融

NYダウ
構成銘柄

＜銘柄概要＞

大手銀行持ち株会社。グローバルに投資銀行業務や、資産運用、証券サービスなどの業務を展開。

＜関税の影響＞

関税の影響はないが、市場の変動の増加は収益に好影響。一方景気鈍化が企業の投資活動減速をもたらせば悪影響。

＜トランプ米大統領の政策のポジティブな影響＞

金融規制の緩和により、投資銀行業務の拡大が期待される。

＜中長期的な見通し＞

投資銀行、市場業務部門で世界有数の競争力を背景に、手数料収入や取引量の増加が見込まれる。

キャタピラー

業種: 資本財・サービス

NYダウ
構成銘柄

＜銘柄概要＞

世界大手の重機メーカー。主力製品は資源開発・建設業者向けの油圧ショベル、ブルドーザー、工業用エンジン等。

＜関税の影響＞

鉄鋼やアルミニウムの関税により、製造コストが上昇し利益率が低下する可能性がある。

＜トランプ米大統領の政策のポジティブな影響＞

インフラ投資の拡大で、建設機械の需要増加が期待される。

＜中長期的な見通し＞

サプライチェーン改善である程度コスト上昇に対応、新興国でのインフラ需要などが売り上げの拡大につながるとみている。

(出所) Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2025年3月末の構成銘柄のうち、年初来のマザーファンドパフォーマンス寄与度下位銘柄を紹介したものです。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種はGICS(世界産業分類基準)の産業分類によるものです。・売上高(予想売上高含む)は各銘柄の会計年度ごとに記載しています。・予想売上高は、2025年4月23日時点のBloomberg予想値です。なお、金融銘柄は純収益(予想純収益含む)を使用しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

株価・売上高の推移

(期間) 株価: 2022年1月3日～2025年4月16日

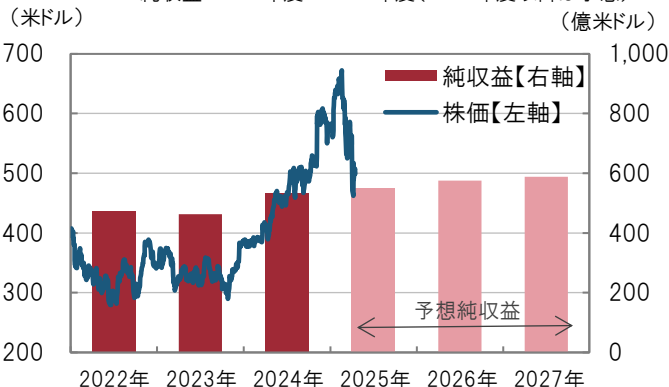
売上高: 2022年度～2027年度(2025年度以降は予想)



株価・純収益の推移

(期間) 株価: 2022年1月3日～2025年4月16日

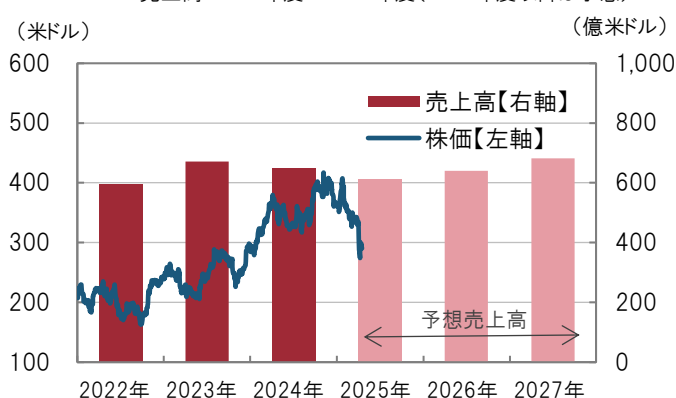
純収益: 2022年度～2027年度(2025年度以降は予想)



株価・売上高の推移

(期間) 株価: 2022年1月3日～2025年4月16日

売上高: 2022年度～2027年度(2025年度以降は予想)

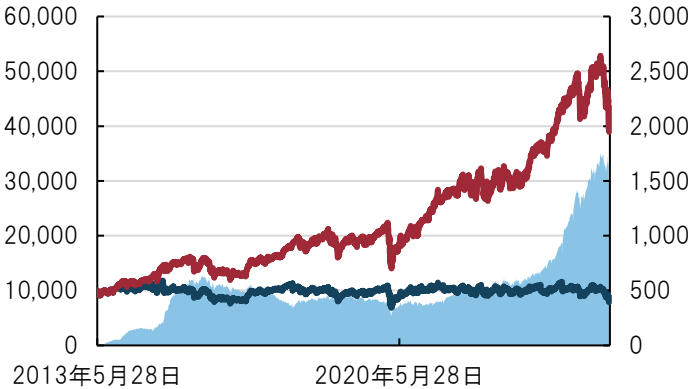


次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

当ファンドの設定来の基準価額等の推移

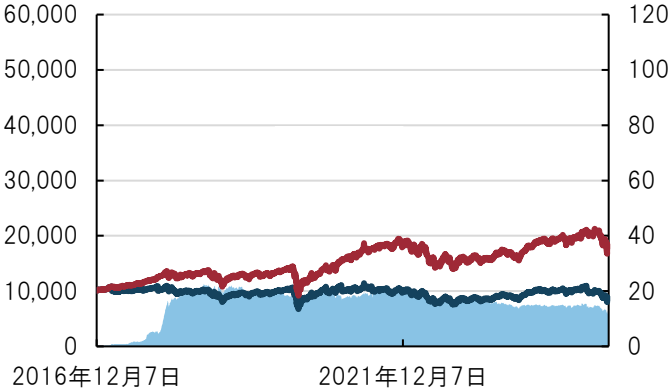
次世代米国代表株ファンド

(期間:2013年5月28日~2025年4月16日)



次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

(期間:2016年12月7日~2025年4月16日)



■ 純資産総額(億円)【右軸】 ■ 基準価額(円)【左軸】 ■ 基準価額(分配金再投資)(円)【左軸】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】

- NYダウ:ダウ・ジョーンズ工業株価平均
ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国を代表する優良30銘柄で構成されています。
- VIX指数
VIX指数は、シカゴ・オプション取引所が所有する登録商標です。

【GICS(世界産業分類基準)について】

GICS:Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard&Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

【特色1】**米国の株式が実質的な主要投資対象です。**

ニューヨーク証券取引所およびNASDAQ市場に上場している企業の株式を投資対象とします。

【特色2】**主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。**

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)*における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。

*ファンドのベンチマークではありません。

【特色3】**次世代米国代表株ファンド**

原則として、為替ヘッジを行いません。

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

【特色4】**年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。**

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します**。したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります**。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。**上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません**。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

■ 購入時

〔購入時手数料〕 購入価額に対して、上限3.3%(税抜 3%) 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

〔信託財産留保額〕 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

〔運用管理費用(信託報酬)〕 日々の純資産総額に対して、年率1.595%(税抜 年率1.45%)をかけた額

〔その他の費用・手数料〕 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

■本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【設定・運用は】三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会:一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 次世代米国代表株ファンド			2025年4月1日現在			
商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第14号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社南都銀行(インターネット専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社U銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 次世代米国代表株ファンド

2025年4月1日現在

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
大阪信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
呉信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
但馬信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
長野信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
沼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
浜松磐田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
姫路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
平塚信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				

ファンド名称: 次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○	○		
大万証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第14号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eS マート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。